

【所属名：市民部環境生活課市民生活係】

【会議名：男女共同参画推進委員会】

開示

一部開示

(理由:条例第7条第2号 該当)

不開示

時限不開示 (開示: 年 月 日)

## 糸魚川市男女共同参画推進委員会会議録

※推進委員及び事務局用

日	令和7年8月4日	時間	15:30~17:00	場所	市役所 203 会議室
件名	第1回 男女共同参画推進委員会				
出席者	【出席者】 7人 (以下敬称略) 伊藤 洋子、楠田 優子、笠原 翔太、水上 康子、磯野 茂、 田中 昌美、塚田 ちひろ 【欠席者】 3人 【事務局】 環境生活課 木島課長、水島係長、久保田主査				

### 会議要旨

#### 1 開会

#### 2 委員長あいさつ 磯野委員長

#### 3 概要説明 資料のとおり

- (1) 糸魚川市男女共同参画推進委員会について
- (2) 第3次いといがわ男女共同参画プランについて
- (3) 令和7年度スケジュール(市民意識調査の実施)について
- (4) 第3次いといがわ男女共同参画プラン進捗状況

#### 4 審議事項

- (1) 進捗状況について 資料に基づき説明

##### 基本目標 I

##### 【主な質疑・意見等】

(笠原委員)指標となっている市民意識調査の対象者は、どのように選出しているのか。

(事務局)人数は1,000人(男女比各500人)。18歳以上の市民を年代別にし、無作為に抽出する。5年前の調査の際、中学生も対象にしてはどうかと話題になったが、質問の内容が難しいことを考慮した結果、18歳以上にしたという経緯があり、今回も同様としたい。

(磯野委員長)自治会長を占める女性の割合については、6.1%と目標値が高いが、今後、どのように考えているのか。

(事務局①)担当課との話し合いでも、「自治会長の人数」という指標でいうと、今後も数値は上

がっていないであろうと話している。自治会で女性がどのように活躍しているかということは、これ以外の指標で確認していかねばいけないと考えているが、まだその結論は出ていない。

(事務局②)どちらかという戸数の少ない集落が、致し方なく、回り番的に女性が就いているのが実情だと思う。今後は、自治会の運営の中にどれだけ女性の意見が反映されているかを確認できるような、調査をした方がよいと考えている。

(楠田副委員長)自治会長という役職でいうと、男性でも成り手がいないような状況かと考える。事務局が言うように、役員という指標は良いと思う。

また、男女共同参画を話し合う中で、「女性」、「男性」区切る、「女性」という枠組みを話題にすることに疑問もある。

## 基本目標Ⅱ

### 【主な質疑・意見等】

(磯野委員長)市職員の女性の採用者の割合は上がってきている。

(事務局)上がっているひとつの理由としては、保育士・保健師の採用がここ数年、続いた。一方、固定概念のようで悪いが建築や土木の技師は、年間を通じて募集しているが、なかなか応募がない。そういったのも一因かとも感じている。

(事務局)この項目について、庁内委員会で話題になったことを紹介する。事業の対象者を性別で分ける必要がないのでは、ということが庁内委員会でも話題になった。例えば4ページの「男の料理教室」という指標があるが、現在は、性別で分けせず実施しているとのこと。

(楠田副委員長)対象者を決めて実施する事業が悪いということはないが、男女共同参画推進の指標にするものではない。

(塚田委員)料理教室であれば、大学等へ進学する高校生向けに、男子も女子も「自分の栄養管理」ができるよう、家事を教える取り組みがあれば良いと思う。

(磯野委員長)中学生を対象として実施される「キャリアフェスティバル」という事業において、建設業のブースで女性が前面に出ておられた姿を拝見する。笠原建設さんは女性の社員も多いようだが、割合的にはどんな感じか。

(笠原委員)「えるぼし(※厚生労働省女性活躍推進に積極的に取り組む企業を認定する制度)」をいただいているが、割合としては、そこまで多いわけではない。特色としては現場で働く女性が多いことだと思う。しかし、最近「女性が多い」ということを話題にすることに違和感がある。採用するにあたって性別は全く意識していない。

(事務局)市の育休取得状況を報告したが、民間企業の状況を教えてほしい。

(笠原委員)笠原建設としては、令和6年は3名。厚生労働省が子育てサポート企業として認定する制度「くるみん」の要件のひとつに、男性社員の育休取得があげられており、対象社員には取

得を促していたが、3年前までは実績はなかった。しかし、昨年、一人の社員が取得したら、次々  
に取るようになり、結果、該当者全員が育休を取得した。周りの会社からも若い社員が育休を取  
るようになったと聞くと、建設業界的にも取得するようになったと感じている。

(事務局)市役所では、最近、取得者が増えているように感じていたが、実際はそれほどでもない  
ようだ。近年の男性職員の取得日数は、令和4年1人、令和5年0人、令和6年2人。

(磯野委員長)市職員が取得すれば、民間企業にも広がっていくかもしれない。

(事務局)出産休暇を取得する職員は、増えているようだ。

(磯野委員長)産後休暇もあり、子育てしやすい環境になったと思う。介護現場では、女性が多い  
ので、男女の分け隔てない状況だが、ここ数年、取得がない。

(磯野委員長)ハッピーパートナー企業が、新事業(女性活躍実践企業認定制度)に変更になると  
報告があったが、期待できるような取組になっていない。

(事務局)昨年、新潟県が事業の見直しをするにあたり、市町村との意見交換会を開催した。その  
際、当市から、人材難である医療や介護業界も魅力を感じるような制度の見直しをしてほしいと  
意見を伝えた。ハッピーパートナーと新事業を比較すると、子育ての部分で拡充したように感じて  
いる。

(楠田副委員長)ファミリーサポートセンターとは、どこにあるのか。

(事務局)保育を必要とする側と、保育を提供する側がともに登録して、希望日時等の条件が合  
えば、預かり等を依頼できるマッチング制度。市が、NPO 法人に委託して実施している。

(楠田副委員長)一時保育利用者数に関しては、市の補助金制度を利用しながら実施している園  
の人数だと思うが、他に園単独で(補助制度を活用せず)取り組んでいるところもある。それらを  
追加すれば利用者数の数値はもう少し上がるかもしれない。

### 基本目標Ⅲ

(磯野委員長)DV事案について、福祉施設では、利用者が、家族からの言葉や身体的暴力を受  
けているのではないかと想像する場面があり、市福祉事務所と連携して状況確認し、事前に大き  
な事故にならないようにしている。次の調査の際は、世帯員からの DV についても目を向けては  
どうかと感じた。

(笠原委員)DV 経験について、8.1%の出し方は、1,000人中81 人か。

(事務局)配偶者、事実婚、別居中の夫婦、元配偶者から、という設問になっているので、それ以  
外の方は回答していない。

(笠原委員)対象者が違うと結果が変わってくるので、質問した。

(事務局)比較対象とした国調査の設問対象者は、確認して後日お知らせする。

→回答 【調査名】男女間における暴力に関する調査(R6.3 月報告、内閣男女共同参画局)

【対 象】全国 18 歳以上 59 歳以下の男女 5,000 人(無作為抽出)

うち、DV 経験の設問は「結婚したことがある方」のみ

(笠原委員)事務局から少ないと報告があったが、自分としては多いように感じた。少ないなら、むしろ良いと思ったので確認した。

(事務局)交遊関係や行動を制限することも DV と定義されていて、市内においてはその理解が不足しているかもしれないために、数値が低いのかという推測をした。

(磯野委員長)指標となっている日本語セミナーの状況はどうか。

(田中委員)昔は日本人男性と結婚されたフィリピンの方などが、昼間の講座を受講されていたが、最近は、ベトナム、インドネシアから仕事のために来日されている男性が夜間の講座を受講している。ある程度、日本語がわかる人もいるが、会話は難しい。

(事務局)家族で来られている方はいるか。

(田中委員)そういう方はいない。できるだけ稼いで母国の家族に仕送りをしている様子。

(事務局)日本文化を背景とする男女の感覚が、外国人にとって苦勞されている感じはないか。

(田中委員)それはないようだ。

(水上)性の多様性を尊重しようと言われている時代に、男女共同参画という視点で物事を確認しようとする考え自体を、今後、整理していった方が良いと思っている。突然だが、全体を通して、「幸せとはなんだろう」と考えていた。細かいアイディアはたくさんある。先ほどの料理教室の名称は、「旅立ち料理教室」はどうか。お年寄り向けに、「一人で食べるおいしいごはん教室」とか。社会の理想形など、会議中、いろいろ考えられて、良い時間だった。

## 6 その他

- (1) 男女共同参画講演会、人権映画上映会の開催について
- (2) 報酬、費用弁償の支払いについて

## 7 閉会